

## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.thk.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03)5434 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	75,331	2.0	12,860	16.1	13,972	15.5
16 年 9 月中間期	76,868	37.5	15,329	137.8	16,542	171.7
17 年 3 月期	147,158		25,974		27,646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	8,010	22.9	66	81	59	94
16 年 9 月中間期	10,388	248.9	87	88	78	62
17 年 3 月期	17,348		145	31	130	05

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 217 百万円 16 年 9 月中間期 284 百万円 17 年 3 月期 433 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 119,892,029 株 16 年 9 月中間期 118,212,020 株 17 年 3 月期 118,701,382 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	225,651	145,671	64.6	1,156 78
16 年 9 月中間期	205,848	118,190	57.4	999 83
17 年 3 月期	220,007	127,649	58.0	1,067 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 125,927,973 株 16 年 9 月中間期 118,210,676 株 17 年 3 月期 119,493,725 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	8,236	5,851	467	78,439
16 年 9 月中間期	8,028	3,000	890	61,249
17 年 3 月期	22,378	7,171	1,821	75,987

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	155,000	25,400	27,100	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 06 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照願います。

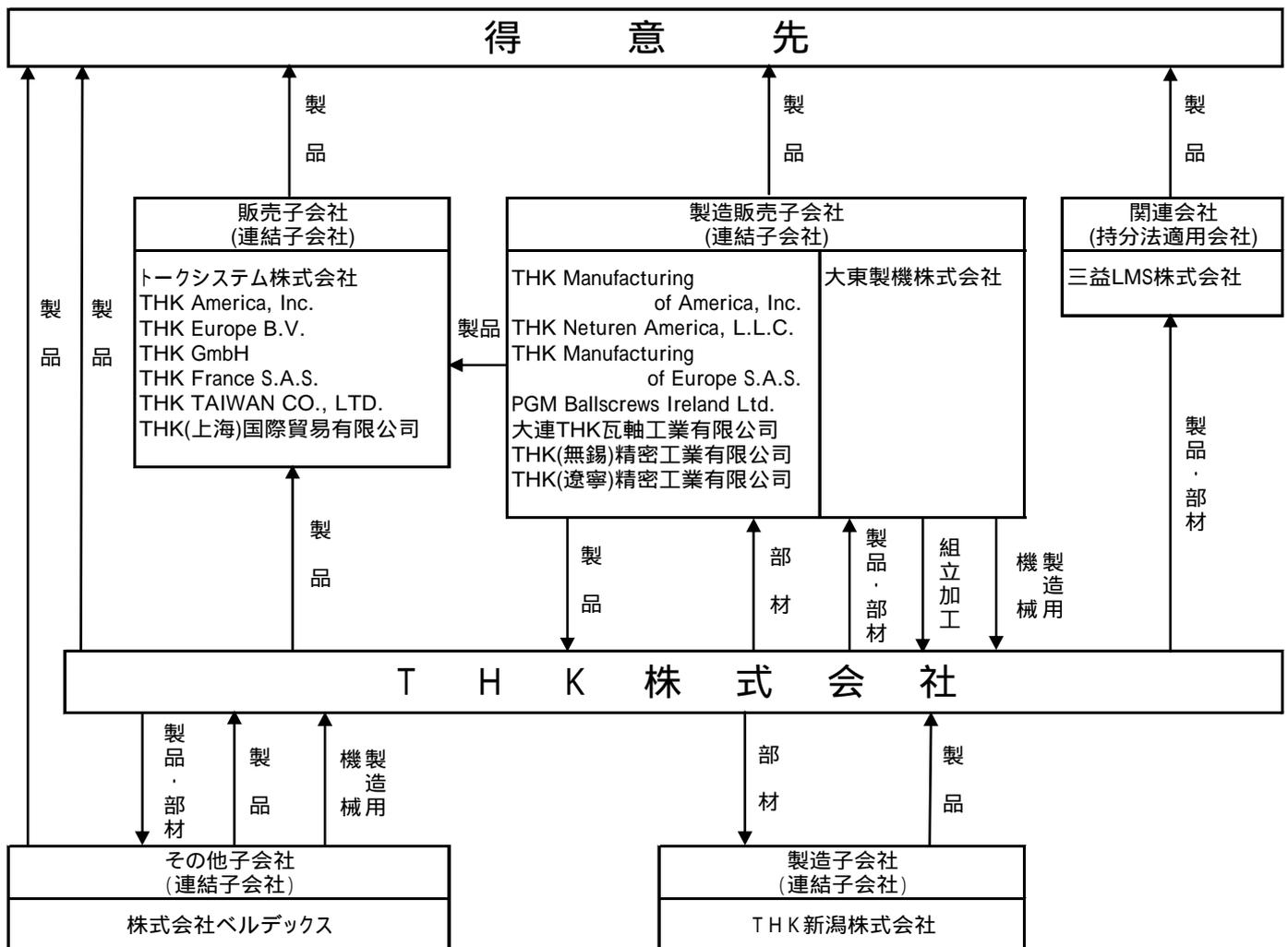
# 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 25 社及び関連会社 3 社で構成され、主として LM ガイド、ボールねじ及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとして THK 新潟株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては米州の THK Manufacturing of America, Inc. 及び THK Neturen America, L.L.C.、欧州の THK Manufacturing of Europe S.A.S. 及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連 THK 瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び三益 LMS 株式会社が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社の販売網を通じて、海外においては米州の THK America, Inc.、欧州の THK Europe B.V.、THK GmbH 及び THK France S.A.S.、アジアの THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司及び当社の関連会社である三益 LMS 株式会社を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 994 件、海外 1,070 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性を最も重視しており、売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

## (5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバル生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 29.9%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバル展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造・販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーとなっております。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するためにグローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。海外につきましては、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアですが、今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。加えてメカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高め、公正な経営を目指しております。現在、取締役会を構成する取締役が 16 名おりますが、現時点では社外取締役は設置していません。しかしながら取締役会に求められている経営監督機能と業務執行機能の分離の実現と、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」を設置しております。経営会議では、必要に応じて業務担当役員等を招集し必要な情報を収集するとともに、弁護士、公認会計士等の第三者から客観的な意見を聴取しております。経営会議における意見をもとに取締役会においてさらに議論を諮り、会社としての最終的な意思決定を図っております。

また、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置するとともに、監査役 4 名で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報を交換しております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいります。当面は従来の取締役と監査役という枠組みの中で、これまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

今後も株主の皆様や投資家の方々などの信頼にお応えするため、コンプライアンスの徹底とともに、アカウントビリティーの履行にこれまで以上に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間における売上高は前年同期に比べ15億3千7百万円(2.0%)減少し、753億3千1百万円となりました。業種別に見ますと工作機械向けは自動車産業の旺盛な設備投資などを背景に工作機械需要が増加したため、好調に推移いたしました。一方、前年の下期以降に調整色が濃くなっていた半導体・液晶製造装置を中心とするエレクトロニクス向けは、当中間連結会計期間に入り回復傾向が強まってまいりましたが、前年を上回るまでには至りませんでした。そのため当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間との比較では減収となりましたが、当初予想の730億円は上回ることができました。

売上原価率は、前年同期に比べ0.4%上昇し、63.2%となりました。生産性の向上による一層のコストダウンに努めましたが、売上高の減少に伴う操業度の低下に加え、原材料価格の上昇などで、変動費比率が上昇いたしました。また、年初より国内工場の更なる生産性の向上を目指して生産品目の再編を推進いたしました。これら生産品目の再編に伴う一時的な費用が発生いたしました。さらに、新規分野への展開にむけた生産体制強化の一環として岐阜工場内に建設した新工場棟の稼動に伴う製造経費の増加などが重なり、原価率が上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は当中間連結会計期間から連結子会社が増加したことなどにより、前年同期に比べ15億6千4百万円増加し、148億5千4百万円となりました。これらの結果、営業利益は24億6千8百万円(16.1%)減少し、128億6千万円、経常利益は25億6千9百万円(15.5%)減少し、139億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失を特別損失に計上したことなどから中間純利益は23億7千8百万円(22.9%)減少し、80億1千万円となりました。

### 連結業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	76,868	100.0	37.5	75,331	100.0	2.0
営業利益	15,329	19.9	137.8	12,860	17.1	16.1
経常利益	16,542	21.5	171.7	13,972	18.6	15.5
中間純利益	10,388	13.5	248.9	8,010	10.6	22.9

### (参考) 単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)			当中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	63,770	100.0	42.0	61,905	100.0	2.9
営業利益	13,684	21.5	97.2	10,891	17.6	20.4
経常利益	14,747	23.1	115.8	11,561	18.7	21.6
中間純利益	8,885	13.9	133.8	6,642	10.7	25.2

## (2) 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

- |      |  |
|------|--|
| 日 本  | 日本では、自動車産業などの旺盛な設備投資を背景に、工作機械及び産業機械向けは好調に推移いたしました。エレクトロニクス向けは前年上期から下期にかけて減速、今期に入り回復傾向が強まりましたが、前年割れとなりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 20 億 9 千 4 百万円 (3.0%) 減少し、671 億 3 千 7 百万円となりました。営業利益は 28 億 4 千 8 百万円 (19.8%) 減少し、115 億 1 千 6 百万円となりました。 |
| 米 州  | 米州では、輸送用機器向け及び工作機械向けが堅調に推移いたしました。売上高は前中間連結会計期間に比べ 3 億 6 百万円 (5.0%) 増加し、64 億 3 千 6 百万円となりました。営業利益は 6 千 8 百万円 (9.8%) 減少し、6 億 2 千 5 百万円となりました。  |
| 欧 州  | 欧州では、工作機械や一般機械向けが好調に推移いたしました。売上高は前中間連結会計期間に比べ 4 億 6 千 3 百万円 (5.7%) 増加し、85 億 3 千 1 百万円となりました。営業利益は 5 千万円 (11.3%) 増加し、4 億 9 千 7 百万円となりました。   |
| アジア他 | アジア地域では、中国経済が高成長を継続しており、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移いたしました。今期から新たに中国各子会社が連結対象として加わったこともあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ 16 億 7 百万円 (97.6%) 増加し、32 億 5 千 4 百万円となりました。営業利益は 1 億 5 千 6 百万円 (518.6%) 増加し、1 億 8 千 6 百万円となりました。                                      |

## (3) 当中間連結会計期間の利益配分に関する事項

当期における中間配当金につきましては、前期の中間配当金 7 円 50 銭に比べ 2 円 50 銭増配の 1 株につき 10 円とさせていただきます。

## 財政状態

### (1) 中間連結貸借対照表の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ 198 億 3 百万円増加し、2,256 億 5 千 1 百万円となりました。フリーキャッシュフローが 23 億 8 千 5 百万円となったことなどにより現金及び預金が増加したことに加え、連結対象子会社の追加により固定資産などが増加したことが主な要因となっております。

負債は、新株予約権の行使により新株予約権付社債が減少したことなどから、前中間連結会計期間末に比べて 83 億 7 千 8 百万円減少し、788 億 7 千 1 百万円となりました。

資本は、前中間連結会計期間末に比べて 274 億 8 千万円増加し、1,456 億 7 千 1 百万円となりました。中間純利益 80 億 1 千万円に加え、新株予約権の行使により新株が発行されたため、資本金及び資本剰余金が増加したこと、前連結会計年度下期に大東製機株式会社を株式交換にて子会社化したことにより、資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

#### (新たに連結対象とした子会社)

大東製機株式会社、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporation

### (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 131 億 6 百万円、減価償却費 30 億 5 千万円、法人税等の支払 67 億 4 千 3 百万円等により、82 億 3 千 6 百万円のキャッシュ・イン(前年同期 80 億 2 千 8 百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支払等により、58 億 5 千 1 百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は 30 億円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4 億 6 千 7 百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は 8 億 9 千万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ、24 億 5 千 2 百万円増加し、784 億 3 千 9 百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標の分析

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率 (%)	59.2	57.1	57.4	58.0	64.6
時価ベースでの株主資本比率 (%)	127.5	127.1	106.4	117.6	158.0
債務償還年数(年)	6.4	2.4	4.7	1.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	31.9	99.4	137.6	98.5

(注) 株主資本比率:期末株主資本/期末総資産

時価ベースの株主資本比率:期末株式時価総額/期末総資産

債務償還年数:期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

新株予約権付社債(無利子)は有利子負債に含めて計算しております。

## 通期の見通し

### (1) 全般的な業績の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格、材料価格の高騰などのマイナス要因はあるものの、引き続き高水準の設備投資が実施されるなど概ね良好な状況が続くものと考えられます。工作機械及び一般産業機械向けについては引き続き安定的な推移が見込まれ、半導体・液晶製造装置等のエレクトロニクス向けの需要も回復が期待できることなどから、通期の売上高は当初予想の1,480億円から1,550億円に上方修正いたしました。

平成18年3月期通期の業績見通しは以下の通りです。

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比 増減率	金額	百分比	前期比 増減率
売 上 高	155,000	100.0	5.3	127,000	100.0	5.3
営 業 利 益	25,400	16.4	2.2	22,000	17.3	4.2
経 常 利 益	27,100	17.5	1.9	22,800	18.0	5.2
当 期 純 利 益	16,000	10.3	7.7	13,300	10.5	8.3

なお、上記の業績見通しにおける年平均の外国為替レート的前提は、1米ドル109.60円、1ユーロ136.50円としております。

### (2) 通期の利益配分に関する見通し

通期における利益配当金については、前期に比べ2円増配の1株につき20円(中間配当金10円)を実施させていただく予定です。なお、期末配当金につきましては平成18年6月開催予定の定時株主総会の決議を経て実施することとなります。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### (2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的および質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

### (3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### (4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予想しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	60,959		78,203		75,842	
2		受取手形及び売掛金	55,485		53,063		49,604	
3		有価証券	290		236		144	
4		たな卸資産	22,899		23,887		24,208	
5		繰延税金資産	2,853		2,902		3,040	
6		短期貸付金	193		106		102	
7		その他	2,232		1,496		1,495	
		貸倒引当金	270		190		253	
		流動資産合計	144,643	70.3	159,706	70.8	154,185	70.1
固定資産								
1	2 3	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	14,515		18,113		18,799	
(2)		機械装置及び運搬具	15,723		20,492		18,220	
(3)		土地	10,165		9,854		11,446	
(4)		建設仮勘定	1,947		1,934		3,299	
(5)		その他	1,581		1,795		1,728	
		有形固定資産合計	43,934	21.3	52,190	23.1	53,494	24.3
2		無形固定資産	1,245	0.6	1,211	0.5	1,239	0.6
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	8,488		7,658		6,668	
(2)		繰延税金資産	1,350		1,152		1,095	
(3)		その他	6,610		4,146		3,748	
		貸倒引当金	424		415		424	
		投資その他の資産合計	16,024	7.8	12,542	5.6	11,088	5.0
		固定資産合計	61,204	29.7	65,944	29.2	65,822	29.9
		資産合計	205,848	100.0	225,651	100.0	220,007	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		29,106		27,289		25,391		
2	2			186		186		
3		5,873		5,246		6,685		
4		1,839		2,091		2,094		
5		9,127		9,348		11,999		
		45,947	22.3	44,162	19.5	46,356		21.1
<b>固定負債</b>								
1		15,000		15,000		15,000		
2		23,000		13,040		23,000		
3	2			256		350		
4		1,688		2,212		2,106		
5		1,345						
6				2,592		2,916		
7		269		1,607		1,671		
		41,303	20.1	34,709	15.4	45,045		20.5
		87,250	42.4	78,871	34.9	91,402		41.6
<b>(少数株主持分)</b>								
		407	0.2	1,108	0.5	955		0.4
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		23,106	11.2	28,086	12.4	23,106		10.5
<b>資本剰余金</b>								
		30,962	15.0	37,822	16.8	32,651		14.8
<b>利益剰余金</b>								
		65,288	31.7	77,776	34.5	71,130		32.3
<b>その他有価証券評価差額金</b>								
	4	631	0.3	1,455	0.6	1,041		0.5
<b>為替換算調整勘定</b>								
		468	0.2	566	0.3	327		0.2
<b>自己株式</b>								
		1,329	0.6	36	0.0	607		0.3
		118,190	57.4	145,671	64.6	127,649		58.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>								
		205,848	100.0	225,651	100.0	220,007		100.0

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		76,868	100.0	75,331	100.0	147,158	100.0			
売上原価		48,249	62.8	47,615	63.2	93,551	63.6			
売上総利益		28,619	37.2	27,715	36.8	53,606	36.4			
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,111		1,363		2,447				
2 広告宣伝費		343		432		785				
3 給与及び諸手当		4,138		4,226		9,278				
4 賞与引当金繰入額		679		772		731				
5 退職給付費用		82		114		172				
6 役員退職慰労引当金繰入額		29				29				
7 賃借料		864		1,067		1,803				
8 減価償却費		346		429		740				
9 研究開発費		1,287		1,352		2,685				
10 その他		4,408	13,290	17.3	5,095	14,854	19.7	8,959	27,632	18.7
営業利益		15,329	19.9	12,860	17.1	25,974	17.7			
営業外収益										
1 受取利息		117		129		228				
2 受取配当金		20		27		52				
3 為替差益		516		266		362				
4 連結調整勘定償却額				324		324				
5 持分法による投資利益		284		217		433				
6 賃貸収入		93		95		168				
7 雑収入		349	1,381	1.8	243	1,304	1.7	484	2,054	1.4
営業外費用										
1 支払利息		80		83		162				
2 支払手数料		46		43		88				
3 雑損失		41	168	0.2	65	192	0.2	131	381	0.3
経常利益		16,542	21.5	13,972	18.6	27,646	18.8			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	22		379		177	
2 貸倒引当金戻入益				20		1	
3 役員退職慰労引当金戻入額		22	0.0	399	0.5	47	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	2	46		94		378	
2 関係会社整理損		545				649	
3 減損損失	3			1,142			
4 その他		591	0.7	28	1.7	1,028	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		15,973	20.8	13,106	17.4	26,845	18.2
法人税、住民税及び事業税		5,605		5,185		9,510	
法人税等調整額		54	7.3	195	6.6	67	6.4
少数株主利益		32	0.0	106	0.2	54	0.0
中間(当期)純利益		10,388	13.5	8,010	10.6	17,348	11.8

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			30,962		32,651		30,962
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				191		688	
2 株式交換による増加高						1,000	
3 新株予約権行使による 新株の発行				4,980	5,171		1,689
資本剰余金中間期末 (期末)残高			30,962		37,822		32,651
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			55,836		71,130		55,836
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		10,388	10,388	8,010	8,010	17,348	17,348
利益剰余金減少高							
1 配当金		887		1,254		1,772	
2 役員賞与		50		110		50	
3 連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高			937		1,364	232	2,054
利益剰余金中間期末 (期末)残高			65,288		77,776		71,130

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		15,973	13,106	26,845
2 減価償却費		2,719	3,050	5,657
3 減損損失			1,142	
4 固定資産除却売却損益		23	285	200
5 関係会社整理損		545		649
6 引当金の増減額		445	35	716
7 受取利息及び受取配当金		138	157	281
8 支払利息		80	83	162
9 為替差損益		296	160	167
10 持分法による投資損益		284	217	433
11 連結調整勘定償却額			324	324
12 売上債権の増減額		9,231	3,407	3,202
13 たな卸資産の増減額		181	371	14
14 仕入債務の増減額		4,921	1,915	3,098
15 その他		657	342	227
小計		14,281	14,812	31,729
16 利息及び配当金の受取額		200	255	339
17 利息の支払額		80	86	191
18 法人税等の支払額		6,373	6,743	9,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,028	8,236	22,378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		30		30
2 固定資産の取得による支出		2,663	6,989	6,963
3 固定資産の売却による収入		93	1,133	215
4 投資有価証券の取得による支出		466	6	475
5 投資有価証券の売却による収入		2	35	3
6 貸付けによる支出		400	31	400
7 貸付金の回収による収入		403	6	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,000	5,851	7,171
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出			97	36
2 配当金の支払額		885	1,253	1,771
3 自己株式売却による収入			898	
4 自己株式取得による支出		5	7	14
5 その他		0	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		890	467	1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	534	41
現金及び現金同等物の増減額		4,212	2,452	13,343
現金及び現金同等物の期首残高		57,037	75,987	57,037
新規連結による現金及び現金同等物の増加高				5,622
連結除外による現金及び現金同等物の減少高				15
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		61,249	78,439	75,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            大連THK瓦軸工業有限公司            日本スライド工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は            日本スライド工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            日本スライド工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 大東製機株式会社 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社 なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。          (表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。          (表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.について、従来、移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行なったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行なったものであります。</p> <p>この変更による当中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微であるため記載を省略しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による当社在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権 金利スワップ取引 …借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>② 諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>② —————</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,142百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間20百万円)については、営業外費用総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が158百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																											
<p>1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司</td> <td>214百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 ————</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 69,861百万円</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は1百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司	214百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	合計	214百万円	—	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円	<p>1 ————</p> <p>※2 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は長期借入金212百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 76,215百万円</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は4百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	986百万円	機械装置	179百万円	土地	240百万円	計	1,406百万円	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円	<p>1 ————</p> <p>※2 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 74,687百万円</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,016百万円	機械装置	182百万円	土地	240百万円	計	1,438百万円	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円
相手先	金額	内容																																											
債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司	214百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																																											
合計	214百万円	—																																											
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																																												
借入実行残高	—百万円																																												
差引額	14,000百万円																																												
建物及び構築物	986百万円																																												
機械装置	179百万円																																												
土地	240百万円																																												
計	1,406百万円																																												
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																																												
借入実行残高	—百万円																																												
差引額	14,000百万円																																												
建物及び構築物	1,016百万円																																												
機械装置	182百万円																																												
土地	240百万円																																												
計	1,438百万円																																												
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																																												
借入実行残高	—百万円																																												
差引額	14,000百万円																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	0百万円	計	22百万円	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	379百万円	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	1百万円	計	177百万円		
機械装置及び運搬具	22百万円																											
その他	0百万円																											
計	22百万円																											
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	379百万円																											
建物及び構築物	57百万円																											
機械装置及び運搬具	118百万円																											
その他	1百万円																											
計	177百万円																											
<p>※2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	3百万円	計	46百万円	<p>※2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	21百万円	計	94百万円	<p>※2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	100百万円	その他(有形固定資産)	20百万円	無形固定資産	181百万円	計	378百万円
建物及び構築物	28百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
その他	3百万円																											
計	46百万円																											
建物及び構築物	51百万円																											
機械装置及び運搬具	20百万円																											
その他	21百万円																											
計	94百万円																											
建物及び構築物	75百万円																											
機械装置及び運搬具	100百万円																											
その他(有形固定資産)	20百万円																											
無形固定資産	181百万円																											
計	378百万円																											
※3	<p>3 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県 生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都 品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他9件</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県 生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都 品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他9件	211	計			1,142	※3		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
遊休資産	土地	奈良県 生駒市	590																									
遊休資産	土地、 借地権	東京都 品川区	245																									
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																									
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他9件	211																									
計			1,142																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 60,959百万円 有価証券勘定 290百万円 現金及び現金同等物 61,249百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 78,203百万円 有価証券勘定 236百万円 現金及び現金同等物 78,439百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 75,842百万円 有価証券勘定 144百万円 現金及び現金同等物 75,987百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	2,384	3,406	1,022	2,416	4,834	2,417	2,393	4,124	1,730
その他	7	8	1	3	4	1	7	8	1
計	2,391	3,415	1,023	2,419	4,838	2,418	2,400	4,132	1,731

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合に対する出資持分の時価評価に係る差額について、前中間連結会計期間において38百万円、当中間連結会計期間において27百万円、前連結会計年度で24百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157	563	585
非上場外国投信	290	236	144

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,133	6,105	7,982	1,646	76,868		76,868
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,097	23	85		8,206	(8,206)	
計	69,231	6,129	8,068	1,646	85,075	(8,206)	76,868
営業費用	54,866	5,434	7,621	1,616	69,539	(8,000)	61,539
営業利益	14,364	694	446	30	15,535	(206)	15,329

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,752	6,416	8,490	2,672	75,331		75,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,384	19	41	582	10,028	(10,028)	
計	67,137	6,436	8,531	3,254	85,359	(10,028)	75,331
営業費用	55,620	5,810	8,034	3,067	72,533	(10,062)	62,470
営業利益	11,516	625	497	186	12,826	34	12,860

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158		147,158
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,680	34	133		15,847	(15,847)	
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,159	7,963	6,811	20,934
連結売上高(百万円)				76,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	10.3	8.9	27.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,466	8,451	7,579	22,498
連結売上高(百万円)				75,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.2	10.1	29.9

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年7月26日に開催した取締役会において、大東製機株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成16年11月1日に株式交換を実施いたしました。

なお、同契約は、商法第358条第1項の規定(簡易株式交換)に基づき、当社においては株主総会の承認を省略しました。大東製機株式会社においては、平成16年9月24日に開催された臨時株主総会において本件株式交換が承認されました。

当該株式交換の目的及び概要等は以下の通りであります。

株式交換の相手会社の名称等

名称	大東製機株式会社
本社所在地	東京都品川区
代表者の氏名	代表取締役社長 石川 裕一
資本金	4,255百万円
事業の内容	機械要素装置等の製造販売

株式交換の目的

機械要素装置等の製造・販売の重複をなくし、迅速な意思決定と機動的な事業再構築による一層の業績向上を目的としております。

株式交換比率

大東製機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当交付します。但し、当社の保有する大東製機株式会社の株式3,890,000株については割当交付を行いません。

株式交換により新たに発行する株式

自己株式1,000,000株を割当交付し、新株を554,508株発行します。

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の利益配当金は、平成16年10月1日から起算します。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

大東製機株式会社の資産・負債の状況(平成16年3月31日現在)

流動資産	9,403百万円	流動負債	2,308百万円
固定資産	2,424百万円	固定負債	695百万円
資産合計	11,827百万円	負債合計	3,004百万円
		資本合計	8,823百万円
		負債資本合計	11,827百万円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。